

中国・金融「自由化」と人民元「国際化」の政治経済学

－軋む金融経済システムと対外収支の悪化の中で－

鳥谷一生（京都女子大学 現代社会学部）

報告要旨

2005年7月、固定為替相場制度から管理された変動相場制へ移行してから丁度10年が経過する中国は、この夏株式大暴落に見舞われた。周知の通り、2001年末のWTO加盟を契機に、輸出主導をもって二桁台の高度経済成長を疾駆してきた中国は、2008年のアメリカ発世界金融危機によって、対欧米輸出で大打撃を受けた。これに対し、中国政府は、従前の高度経済成長路線を追従すべく、4兆元(約60兆円)にも及ぶ公共事業中心の景気刺激策を打ち出した。かくて、中国全土で槌音が響き、二桁台の高度成長に復帰した。

だが、2012年ともなると経済成長率は再び鈍化し、2013年には不動産バブルも各地で綻び始めた。好転しない経済情勢を受け、中国政府は、2014年11月上海株式市場と香港株式市場との相互交流を掲げた「沪港通」を実施し、これを契機に上海株式市場株価が上昇を開始した。だが、実体経済の回復と結びつかない株価高騰は、単なるバブルでしかない。しかも、2015年ともなると、中国は国際収支においても大規模な資金流出に直面してきた。

こうした中、2015年3月、全国人民代表大会において、習近平主席は「新常态(New Normal)」を謳いあげ、高度経済成長時代の終焉を宣言した。それから凡そ3ヶ月が経過した段階で、突如勃発した株価崩落である。今や完全に露呈した過剰投資・過剰債務は、経済構造調整問題として中国経済に重く押し掛かり、今後金融経済システムに深刻な軋みを生じさせることは必至である。バブルで膨らんだ国内債務と対外債務残高をもって、中国マクロ経済の持続可能性に疑念を呈する見解もある程である。

ところで、中国は2009年6月以降、人民元「国際化」策を打ち上げ、2020年実現に向けて、国際的金融資本取引及び為替取引の「自由化」を進めると共に、その条件ともいべき金融「自由化」措置を講じてきた。また2013年11月には、習近平指導部が打ち出した「一带一路」の新世界経済戦略において、中国を最大の出資国とするアジア・インフラ投資銀行(Asian Infrastructure Investment Bank, AIIB)の設立が発表され、2015年6月にはロシア・ブラジル等新興経済諸国のみならず、イギリス・ドイツ・フランス等西欧諸国も参加して調印式が開催された。

だが、上記の通り、中国のマクロ経済実績は、大きく変わってしまった。「世界の工場」、「世界の消費市場」として、今やGDP世界第二位となった中国経済の構造調整問題、それは金融「自由化」と人民元「国際化」という中国の経済政策と戦略にいかん影響を与えつつ、世界経済における中国の立ち位置に変化を与えることになるのであろうか。もっとも、この種の問題を考える場合、中国が一党独裁下の「社会主義的市場経済」にあって、その産業構造の中核に国有企業が座っていることを忘れる訳にはいかない。後に見る通り、リーマン・ショック後の中国経済の展開と帰結も、こうした政治経済体制下の産業構造と深く結び付いているのである。本報告が、中国の金融「自由化」と人民元「国際化」を政治経済学的に検討していこうとする理由も、正にここにある。

そこで本報告は、上記の課題に応えるべく、今日の中国経済について次の段取りでアプローチしていく。まずは、中国の産業構造における国有企業の位置を確認する。次に、国有企業優位の産業構造と通貨金融システムとの関係について分析を行う。その上で、バブル崩壊後の人民元「国際化」の現状について評価を行い、併せてAIIB構想の背景に控える中国の世界経済戦略についても検討して行きたい。